

ASEAN諸国のコンピュータ利用と 日本の技術協力 ——現状と展望——

大橋 有弘

総務庁行政管理局 (行政情報システム担当)

ASEAN諸国においてコンピュータ利用が進むなかで、資金、技術的蓄積、技術要員のいずれもが十分でなく、コンピュータ化推進の支障となっている。

本稿では、ASEAN諸国におけるコンピュータ利用の現状を踏まえ、推進上の課題を、企画・調整機能の弱さ、要員の不足、インフラストラクチャの不整備の点から概観し、日本のこの分野における技術協力の現状をとりまとめている。更に、コンピュータ利用技術に関する先進国日本に対する技術協力の期待が大きくなっていることから、今後、重点を置くべき協力事業として、研修の拡充、自力研修体制確立支援、普及啓発、個別システム開発指導等を取り挙げ、それらの進むべき方向を展望する。

THE UTILIZATION OF COMPUTERS IN ASIAN COUNTRIES AND TECHNICAL COOPERATION OF JAPAN —— CURRENT STATUS AND PROSPECT ——

Tomohiro OHASHI

Office of Government Information Systems, Administrative Management Bureau
Management and Coordination Agency, Prime Minister's Office
3-1-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

In ASEAN countries, computer utilization has been expanded to various area recently. Nevertheless, shortage of money, technical experience and computer expertise is becoming an critical issue for promoting the computerization in the region. In this paper, therefore, major problems in ASEAN countries, planning and coordination functions, computer expertise, infra-structure, and so forth, are described, reviewing the current status of computer utilization in the countries and technical cooperation of Japan in the field of information technology. Furthermore, considering the situation that requirements of the ASEAN countries for the technical cooperation of Japan are growing larger, the future approach is described.

はじめに

ASEAN諸国におけるコンピュータ利用は、日本で一般に考えられているよりは進んでおり、各国政府はその適用分野の拡大に力を入れている状況にある。しかしながら、コンピュータ利用技術は、サイエンス、エンジニアリング、マネジメント等を集大成した総合的な技術であり、ASEAN諸国においてはこれらの技術的蓄積は十分といえない。日本の技術協力が期待され、今後はプライオリティの高い技術協力分野の一つとなると考えられる。ASEAN諸国におけるコンピュータ利用の現状と問題点、及び日本の技術協力事業の現状を踏まえ、今後の技術協力の方向を展望してみよう。

1. ASEAN諸国のコンピュータ利用の現状

ASEAN諸国におけるコンピュータ利用の進展状況を、コンピュータ設置台数、ハードウェア販売業者数、ソフトウェア業者の三つの指標で表わすと図1、2、3のとおりとなる(Asian Computer Year Bookより作成)。

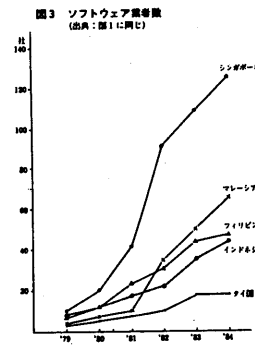
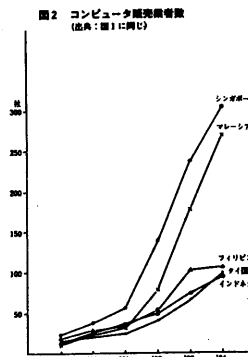
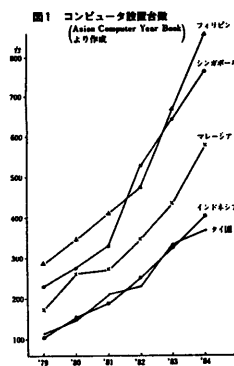
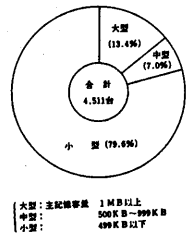


図4 増設率構成比



これらの図から、各国において各々の指標がかなり高い率で伸びており、特に1981年以降の伸び率が高いことが分かる。このように、ASEAN諸国においてコンピュータの普及が進みつつあるとしてもその大半はミニ・マイクロ・コンピュータであり、1983年の総設置台数4,511台のうち、大型機、中型機(メイン・メモリ 500KB以上)は920台(20%)にすぎない。

適用業務としては、統計、人事・給与、会計等コンピュータ化の初期のアプリケーションが中心であり、日本では次の段階であった運転免許管理、旅券発給、社会保険、自動車登録、住民登録等の大規模オンラインシステムはまだ殆んど着手されていない。むしろ、農業、福祉・厚生、教育、財務等の情報システム、データベースの構築が進められている。

2. コンピュータ化推進上の諸問題

日本におけるコンピュータ化は、利用技術の進歩に即応し、技術・経験を蓄積しながら徐々に適用分野を拡大してきた経緯がある。これに対し、ASEAN諸国においては発展段階を経た技術的蓄積が十分行われないうちに、高度な技術が

一等に飛び込んでくるという状況の下にコンピュータ化を進めるという状況にある。先行者と同じ失敗を繰り返すことを避けることができ、ニーズに技術が追いつかず足踏みを余儀なくされるといふこともないという有利な点と、技術的蓄積、要員不足等で折角の技術を活かしきれないという問題の両面があるのである。ASEAN諸国の政府におけるコンピュータ推進上の主要な問題点は以下のとおりである。

2.1 企画・調整機能

南東途上国においては、資金、要員、技術的蓄積のいずれもが不十分であり、限られた資源の下でコンピュータを進めなければならず、そのためにはコンピュータ化推進に關する政府全体としての企画・調整機能が重要となる。

ASEAN諸国においては、各省におけるコンピュータ導入審査が調整機能の中心となっており、シンガポールを除いていずれも十分とはいえない状況にある。タイ国、マレーシア、インドネシアでは各省の代表から成る委員会がこの審査にあっているが、委員が各省の利益代表であり、委員長がボス的存在であり、たりして、これら委員会が結局、各省の利害調整の場にとどまっている感がある。また、これら委員会の事務局が権限、組織体制の面で弱体であるため、政治的影響を受け易く、委員長の異動が基本方針の変更をもたらしうという不安定な面がある。

この点で、ASEAN諸国の中で最も進んだ政策をとっているのはシンガポールである。同国では1981年にNational Computer Board (NCB)を設立し、国全体のコンピュータ化推進に取り組んでいる。NCBは政府情報システムの全体計画策定、実施、管理に責任を有し、システム開発の一元化、通信政策の確立、コンピュータ要員の養成計画策定、ソフトウェア技術の開発等、非常に広い範囲の機能を果たしており、それらに必要な人財と予算を揃えている。各省のコンピュータ化に關しては、Civil Service Computerization Programmeによって、10か年計画でコンピュータを導入すべき省と、各々の通用業務を確定している。

2.2 コンピュータ要員

ASEAN諸国におけるコンピュータ化推進上の諸問題の大半は要員の不足に帰着するといつてよい。

i) マネジャークラス

ASEAN諸国の政府のマネジャークラスには、欧米等の留学経験を含めた高いレベルの教育を受けた人が多く、コンピュータ部門のマネジャーにも学識をもった人が充てられている。しかしながら、政府のコンピュータ化を進めするためには、コンピュータ部門のみならず、データ・リソース部門、ユーザ部門等の関連部局の積極的な参画意識、理解、協力が必要であり、そのためには、コンピュータ部門以下のマネジャークラスにもコンピュータに關する基礎的理解をもつてもらうことが望ましいが、この部分が極めて弱体である。

ii) システム・アナリスト、システム・エンジニア

これらの技術者には幅広い知識、分析・設計能力、高度な技術が要求される。プログラマーと違って、所定の研修コースのみによつて育成されるものではなく、広い分野の実践的経験を積む必要があり、養成には長期を要する。ASEAN諸国においては、このコンピュータ化推進上の要といふべき要員が不足してお

り、政府のコンピュータ化推進上のボトルネックとなっている。

iii) プログラマ

プログラマについては、修得すべき技能が、いきりしており、養成期間も比較的短期間で済むこともあって、ASEAN諸国においても、専門学校等において養成が進んでいるが、いずれの国においても絶対数不足は否めない。更に、行政機関のプログラマの民間流出というや、かいな問題もある。

iv) エンド・ユーザ

コンピュータの通用業務が拡大するに伴い、コンピュータ化された業務に関連する職員の層は広がり、このユーザ層のコンピュータ利用に関する積極的な参画、基礎的理解が重要となってくる。そのためのユーザ教育は、技術的に高度なものである必要はないが、幅広い層を対象とするものであり、ASEAN諸国においては未だここまで手が回らないというのが実情である。

v) 研修施設

コンピュータ要員の不足に対し、各国とも公的教育機関でのコンピュータ教育の実施、研修施設の整備に努めているところであるが、絶対数不足を根本的に解決するには未だ程遠い状況にある。

シンガポールでは National Computer Board の計画に基づき、大学等における講座の拡大、政府の研修所の拡充を推進しており、研修体制の整備は比較的進んでいるものの、未だ不十分であるとされている。

マレーシアでは、最近、行政研修所 (INTAN) 内にあったコンピュータ研修部門を独立させ、日本政府からの大型コンピュータの供与を受け National Computer Institute を設立したところである。

フィリピンでは National Computer Centre が中心となって、Network for Integrated Computer Education (NICE) というプログラムの下に要員養成を推進している。

タイ国、インドネシアでは大学、民間の専門学校による養成が中心であり、政府のコンピュータ研修施設はない。

ブルネイでは自国での教育・養成は非常に限られており、政府職員の英国留学によって養成を行っているが要員不足をカバーできず、英国人等を高い給料で雇用している。

2.3 インフラ・ストラクチャ

一国の政府におけるコンピュータ化は利用技術の蓄積のみで達成されるものではなく、行政制度・手続等の整備、マネジメント機能の確立、周辺関連技術のサポート等の存在を前提として進展するものである。その意味ではコンピュータ利用技術は、今までの技術にない裾野の広さをもつものといえよう。ASEAN諸国においては、この基盤整備 (インフラ・ストラクチャ) の立ち遅れが、コンピュータ化の健全な発展を阻害する要因の一つとなっているのである。

i) 中堅層の欠落

ASEAN諸国の政府機関の管理者は、一般に高いレベルの学識を有しているものの、彼等の問題意識を実行に移す中堅層の欠落が施策の具体化を推進する上での支障となっている。

この中堅層の欠如は、実行力の弱さのみならず行政施策の不安定さを招いている。即ち、しばしば起こる上層部の異動が、従前の施策の大幅な変更をもたらし、政策の継続性・一貫性が維持されないという問題をもたらしているのである。中堅層の欠落・弱体はコンピュータ分野に限らず、社会・行政全般に及ぶものであるが、特にコンピュータ化の推進においては企画・立案、開発・運用、利用等において広い層における知識・経験、技術蓄積が要求されるだけに、致命的な問題となっているのである。

ii) 制度・手続等周辺問題

行政事務は秘密性・正確性を要求されるものが多く、法律・規程に従って遂行されるだけに、コンピュータ化するにあたっては特有の困難さが伴う。即ち、既存の手続・規程等に準拠しつつ、事務の効率化を進めなければならず、システムによっては事務手続、処理方式等の全面的な見直し・改善、法律・規程類の改訂を必要とし、それなくしてはコンピュータ化の効果が十分得られないことになる。

ASEAN諸国においては、行政事務の改善活動が一般に低調であり、問題意識も低い上、現行の処理方式を変更することに対し強い抵抗が存在するという状況にあり、コンピュータ化の推進、及びその効果確保のブレーキとなっている。

また、政府における情報システムの確立は社会へのインパクトが大きく、コンピュータ化を円滑に進めるためには、情報収集政策、情報公開制度、プライバシー保護等の基本的政策を確立する必要があるが、これらへの対応は未だなされていないのが実情である。

3. コンピュータ技術に関する日本の技術協力の現状

日本にとってASEAN諸国との連携が益々重要になっている現在、コンピュータ技術に関する先進国として様々な技術協力事業を進めている。その主なものは以下のとおりである。

3.1 沖縄国際センター (Okinawa International Centre)

沖縄研修センターは「ASEAN人造り協力事業」の一環として、昭和60年度に設立された、JICA研修センターの一つであり、16コースのうち12コースがコンピュータ研修となっている(表1参照)。

3.2 アジア・太平洋統計研修所 (Statistical Institute for Asia and the Pacific)

同研修所は、昭和45年、アジア・太平洋諸国の統計職員養成を目的に設立された国連機関で、総務方が協力機関となっている。設立主旨から統計研修が中心であるが、コンピュータ研修としてはADP (Automatic Data Processing) コースがあり、主な研修項目は以下のとおりである。

- i) 統計データ処理の基礎
- ii) 統計データ処理のためのソフトウェア・パッケージ (SPSS, SAS 等)
- iii) 統計データベース・システム
- iv) システム分析・設計手法、及びコンピュータ実習
- v) 日本の各省庁における事例研究

このADPコースの外、昭和50年度から、統計データ処理用ソフトウェアの利用普及を目的とする「統計ソフトウェア普及センター事業」が実施されており、また昭和62年度からは、マイクロ・コンピュータ・コースが開始されている。

表1. 沖縄国際センターのコンピュータ・コース

コース名	定員	期間	回数
シニア・プログラミング養成コース	10~15人	4ヵ月	年2回
インストラクタ養成コース	10~15	5ヵ月	1回
マネジメント・コース	10~15	1ヵ月	1回
パーソナル・コンピュータ・コース	10~15	2ヵ月	2回
システム・エンジニア・コース	10~15	5ヵ月	2回
データベース・システム設計コース	15~20	3ヵ月	1回
オンライン・システム設計コース	15~20	3ヵ月	1回
ASEAN特設マネジメント・コース	5~7	1ヵ月	1回
「インストラクタ・コース	5~7	4ヵ月	1回

3.3 日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター(JSIST)

JSISTは、JICAプロジェクト方式による技術協力事業として、昭和55年度から5年間の計画で進められ、57年度には開始している。現在、実施中、計画中のコースは表2のとおりである。実施中の3コースで養成されるのは1年間で250人とまだ数少ないが、将来、シンガポールのコンピュータ要員の中核となるものと期待されている。このプロジェクト方式は、人材養成・研究開発等を目的としたセンターを相手国に設立するもので、JSISTもその主旨に沿い、将来、シンガポールにおける自力研修の実現を目指している点が注目される。同じ方式で、マレーシアにおいてNational Computer Instituteが設立されており、更に近々、スリランカ、コロンボ大学における研修センター設立が開始されることとなっている。

表2. JSISTのコンピュータ・コース

コース名	資格条件	規模	開始	'86末実績
アナリスト/プログラマ コース (APコース)	高卒程度	50人/2クラス 2年間	'82年	8回
システム・アナリスト コース (SA1)	大卒程度	50人/2クラス 3ヵ月	'83年	7回
システム・アナリスト コース (SA2)	SA1修了又は 同等レベル	50人/1クラス 6ヵ月	'84年	3回
アドバンス コース	AP修了者	25人/2クラス 1年間	準備中 (情報処理技術者試験I種相当)	-

3.4 総務庁 政府情報システム研修

本研修は、JICAベースで昭和58年度から、年1回、2ヵ月間、10人規模で

総務方行政管理局（行政情報システム担当）の協力の下に開催されている。

今まで述べた、日本の技術協力によるコンピュータ研修がいずれも利用技術に開する実技研修であるのに対し、本研修は、各国政府における情報システム推進のための施策、企画調整機能、マネジメント等に焦点をあてている点に大きな特徴があり、日本で唯一のものと思われる。カリキュラムの概要は表3のとおり。

表3 総務方 政府情報システム・コースのカリキュラム（概要）

内 容	講 義	事例研究・見学
日本の行政情報システム		
行政情報システムの企画・調整、施策、方法論	9 時間	9 時間
行政情報システム推進上の諸課題	24	3
ハードウェア、ソフトウェアの技術動向	9	-
データベース、ネットワーク・システム	12	9
オフィスオートメーション	15	12
カントリ・レポート、個人研究の発表・討義	9	3
その他	39	15
計	132	51

3.5 国際情報化協力センター（CICC）

同センターは、南東途上国の情報化促進を図り、日本の経済協力発展に寄与することを目的に設立された財団法人で、研修、普及・啓発、資料収集・提供等の事業を実施している。コンピュータ・コースは表4のとおりである。

表4. CICCのコンピュータ・コース

コース 名	資格条件	規 模	研修内容
コンピュータ技術研修			① DB, COBOL, データベース, システム設計技法
① システム・エンジニア・コース	コンピュータ 実務従事者	3コースで30人 各6か月	② 同上プラス・インストラクタ研修
② インストラクタ・コース			③ BASIC 設計手法
③ パーソナル・コンピュータ・コース			
実践的プログラマ 養成コース	プログラマを 目指す者	12人 2か月	COBOL
コンピュータ・セミナ			
留学生（初・中級）	日本に留学中の者	10日間	} コンピュータ概論 FORTRAN 実習
研修生	日本で研修中の者	5日間	

3.6 その他

以上のようなコンピュータ集合研修以外に、次のようなJICA事業がある。

i) 個別受入研修

この方式は、集合研修とは異なり、1名～数名の研修員を日本の行政機関、企業等に受け入れ、実際の職場でのOJTにより研修を行うもので、相手国のニーズに合った実践的な養成を行えるメリットがある。受入実績は、昭和60年度、

1.561人で、JICA事業の研修員全体の37%を占めているが、コンピュータ関係の実績は未だ少ない。

ii) 個別専門家派遣

相手国の個別要請に応じて1名～数名の専門家を1～2年間派遣し、指導にあたる方式である。現地で実際のシステム開発・運用に従事しながら、カウンターパートに技術移転を行う。コンピュータ関係の実績は未だ少ないが、徐々に増えつつあり、効果を挙げている。

4. コンピュータ利用に関する今後の技術協力の展望

コンピュータ化の推進、情報システムの構築のために必要とされる技術の裾野は広く、開発途上国においては質・量両面において要員・技術的蓄積が十分でないことから、日本のこの分野に関する技術協力に対する期待は大きく、現在の技術協力事業の規模拡大、内容の充実が求められている。コンピュータ利用に関する今後の技術協力について、要員養成、普及啓発、個別指導の3点からみえる。

4.1 要員養成

i) 研修の拡充

今後、日本でのコンピュータ研修は帰国後、各部門で中核となる基幹要員の養成にウエイトを置くべきであり、次のような分野の充実・強化が必要とされよう。

ii) 高度な技術研修

コンピュータ利用に関する高度な技術研修については、ASEAN諸国において、現在、自力研修が十分でなく、日本に対する期待が最も大きいものの一つである。高度な技術として理論的なものと実技的なものがある。

前者は主として大学留学生を対象とするものであるが、日本の大学において情報工學系の学部が充実されてきたのはこの10年であり、留学生の受け入れ、学位取得者は未だ少なく、今後枠を拡大すべき分野である。この場合、英語による講座が極めて少なく、留学生にとって日本語学習が大きな負担となっていることも指摘されているところである。

後者としては、データベース、大規模・複雑システム、オンライン・システム等の設計・開発技術、通信ネットワーク技術等が挙げられる。

ii) マネジメント研修

政府全体、又は省全体としてのコンピュータ化推進、情報システム確立等において必要とされる、企画・立案、調整、管理等、マネジメントに重点を置いた研修の拡充が必要とされよう。現在、沖縄国際センターで実施されているマネジメント研修は、コンピュータ・システムの開発・運用管理に関するものであり、上記主旨のマネジメント研修は、純務方の政府情報システム研修一つであり、年1回、10か国、各国1人の規模ではいかにも少ない。このような観点からの、5日間程度のカリキュラムも、既存のコンピュータ・コースに取り入れる等によって拡充すべきものと考えられる。

iii) OA研修

資金、技術に限界のある開発途上国にとって、低価格で使い易いマイクロ・コンピュータは、性能も大きく向上していることもあって、今後、急速な普及が予想される。このマイクロ・コンピュータのみならず、ワードプロセッサ、ファクシミリ、光ディスク・ファイル装置等のいわゆるOA機器が、従来のコンピュータではカバーしきれなかった文書処理を中心とする一般事務の効率化に寄与しつつあることも注目されるところである。

このOA化推進は事務の簡素合理化を目指すものだけに、そのための研修は単にOA機器の利用技術だけでなく、事務分析・改善手法等が必要とされる。現在、マイクロ・コンピュータの利用技術に関する研修は実施されているが、総合的な事務管理改善を含めたOA研修の実績はなく、今後の実施が望まれる。

(2) 自力研修体制の確立支援

現行の研修員受入れによる要員養成は、1コース、1国当たり1~2名であり、渡航費、滞在費等、一人당りに要する経費が高く、研修施設の収容力からも、受入れ人数を大幅に増加させることは無理であろう。ASEAN諸国におけるコンピュータ要員の絶対数不足は、結局は彼等が自国の施設において自力で養成できるようにならなければ、根本的には解決されず、日本としてもこの自力研修体制の確立を支援する方向で技術協力を進めていくべきであろう。

i) 研修施設の設立

JICAのプロジェクト方式により、受入れ国は土地、建物、設立後の運営経費を負担し、日本は研修計画、カリキュラム等の作成、コンピュータ等の機材供与、当面のインストラクタ派遣等を行い、研修センターを設立する。シンガポールのJSSIST、マレーシアのNational Computer Instituteの例がある。この方式は、一定期間後、受入れ国は自力で運営し、規模も拡大していけるという、自力研修体制の確立を目指したもので、上記2国に次いで、タイ国、フィリピン、インドネシア、ブルネイにおいても推進されるべき方向と考えられる。

ii) インストラクタの養成

日本において養成されたインストラクタが、帰国後自国において研修に従事するというのが、研修効率の上で理想的である。特に、習得すべき内容が比較的標準化されているプログラマ養成ならば、ASEAN諸国において実現可能性が考えられる。現在、いくつかのインストラクタ・コースが実施されているが、今後、拡大が要望されている分野である。

また、JICA事業の専門家派遣によつて、現地の施設を使い多くのインストラクタを養成することも有効な方法と考えられる。

4.2 普及啓発

コンピュータ化の推進のためには広範な層の基礎的な知識、理解が必要であり、関連部門の管理者、ユーザ層に対する普及啓発が重要とされる。

(1) セミナー・シンポジウム

管理者層に対し、コンピュータの基礎知識と併せて、政府のコンピュータ化推進の意義、重要性、推進上の課題等に関するセミナーを実施することが先ず挙げられる。また、①情報システム構築のための企画・調整、②情報資源の有効利用、プライバシー保護、情報公開等の情報政策 ③コンピュータ化と事務管理等、特定のテーマに関するシンポジウムの開催も有効であろう。

これらセミナー・シンポジウムは出来る限り多くの人を対象とすべきものであるから、日本の専門家派遣によつて現地の有識者、実務経験者等との意見交流を得て、当該国の実情に即したものにすることが必要であろう。

(2) 留学生等への普及啓発

現在、日本に留学中、又はJICA研修等の受講中の者に対し、日本滞在中の機会を活かしてコンピュータに関する基礎的理解・経験を得る場合を設定するのも普及啓発として有効であろう。特に、JICA研修事業では1年間に集団研修約200コースの受講者に対する、コンピュータ普及啓発が考慮されてゐる。具体的には、既存コースのうち、将来コンピュータ利用が想定される分野のものに、5日間程度のコンピュータ基礎講座を折り込んだり、コースとは別に広く参加できるセミナーを設けたりすることが考えられよう。

このように、広い分野の受講生にコンピュータ利用に関する基礎的知識・理解を習得してもらうことは、将来的にコンピュータに理解をもった管理者の養成につながり、コンピュータ化推進の土壌となることが期待される。

4.3 コンピュータ化推進の個別技術協力

コンピュータ要員の研修事業と併行して、個別具体的なシステム開発等の直接的な技術協力についても要請が増えており、拡大すべき事業である。

(1) プロジェクト方式

本方式は、JICA技術協力事業の一形態であり、専門家派遣、機材供与、研修員の受入れ(カウンタパートの日本での研修)を組み合わせ、計画・実施・評価までを一貫して推進するもので、通常5年間、数億円の規模である。ASEAN諸国に対するコンピュータ関係の実績は、既述のシンガポール、マレーシアの研修センター設立2件にとどまっているが、今後、この方式の事業として他のASEAN諸国における研修センター設立以外に、省全体としての統合情報システム、大規模オンライン・システム等の開発にも適用していくことが考えられる。

(2) 専門家派遣による個別指導

プロジェクト方式によるほどは大規模でないアプリケーションの設計・開発に対し、1～2名の専門家を2～3年間派遣し、指導にあたらせるのも有効な方法であり、今後、拡大されるべき事業の一つである。具体的な設計・開発を通じて現地でのカウンタパートへの技術移転、自力維持管理体制の確立が可能であり、プロジェクト方式と同様、カウンタパートの日本における研修、小規模機材の供与等と組み合わせ、技術協力事業をより効果的なものとする事ができよう。

(3) 海外青年協力隊(JOCV)

上記のような専門家派遣による指導も、要請が増えてくると、日本においてもコンピュータ要員の不足がいわれるなかで対応が難しくなってくることが予想される。そこで、従来、農林、保健・衛生、機械の運用・保守等が中心であった、JOCVをコンピュータ技術分野へ拡大していくことが考えられる。

昭和60年度の実績で、JOCVベースのコンピュータ技術者派遣者は10人（全JOCVの1.3%）にとどまっているが、応募者数は定員の10倍を起し、現地の南米、カウンタパート養成にあたる人材が得られている。現在、派遣要請件数が少ないのは宣伝が不十分なことが一つの理由になっており、今後、積極的な推進対策をとれば増加することは間違いない。

おわりに

国連アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）における3年間の政府情報システムに関するアドバイザー、総務庁における政府情報システムに関する国際研修の企画・実施などの経験を通じて感じたのは、ASEAN諸国政府のコンピュータ化推進に対する熱意と、それに向けて既に傾けられている努力の大きさであった。コンピュータ化推進に期待するところのものは国によって若干の差はあるが、行政事務の簡素合理化、施策の適正化、行政サービスの向上等に加えてソフトウェアの輸出産業振興など、コンピュータのもつ可能性に寄せる期待は少なくない、大きくなる一方であるように思われる。

コンピュータ技術は、ハードウェアを別にすれば他の大規模工業のような莫大な投資を要せず、南米途上国にとっても可能性のある技術分野であるといえよう。しかし、このコンピュータ利用技術は広がりとし深さがあり、しかも進歩が早いこともあって、実は大変なものなのである。日本に対する技術協力の期待が大きい所以である。

日本としては、既に種々の協力事業を実施しているところであるが、今後はその規模の拡大、内容の充実を求められることは間違いないし、それだけの責任を有するものと思われる。これらの技術協力がASEAN諸国におけるコンピュータ化の健全な発展に寄与するものであるよう願って止まない次第である。